

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 16日

上 場 会 社 名

オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号

6368

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

取締役経営管理部長

東京都

氏

名

平原 征二郎

TEL (03) 5635 - 5105

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号: 4042)

親会社における当社の株式保有比率: 40.7 %

米国会計基準採用の有無

無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	39,373	10.3	2,249	23.5	2,134	16.1
12年 9月中間期	35,690	—	1,822	—	1,838	—
13年 3月期	88,704		4,945		5,048	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	929	114.4	16.04	14.67
12年 9月中間期	433	—	7.48	7.41
13年 3月期	△ 237		△ 4.09	—

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 13百万円 12年 9月中間期 2百万円 13年 3月期 90百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 57,948,360株 12年 9月中間期 57,947,890株 13年 3月期 57,948,225株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	86,028	27,122	31.5	468.04
12年 9月中間期	81,353	27,682	34.0	477.70
13年 3月期	94,874	26,854	28.3	463.42

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 57,948,942株 12年 9月中間期 57,948,636株 13年 3月期 57,948,700株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	△ 1,347	△ 348	451	7,787
12年 9月中間期	△ 2,889	△ 658	11	10,426
13年 3月期	△ 2,809	△ 540	△ 1,661	9,038

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	84,000	4,300	2,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 24銭

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社、関連会社2社および東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主 要 製 品 等	会 社 名	
水 処 理 装 置 事 業	超純水装置	オ ル ガ ノ ノ (株) (当 社)	(水処理装置および薬品－国内販売会社) ※1 北海道オルガノ商事(株) ※1 東北オルガノ商事(株) ※1 東京オルガノ商事(株) ※1 中部オルガノ商事(株) ※1 関西オルガノ商事(株) ※1 九州オルガノ商事(株) (水処理装置－国内製造・施工会社) ※1 オルガノプラントサービス(株) ※3 環境テクノ(株) (水処理装置および薬品－海外製造・販売会社) ※1 オルガノ(アジア)SDN. BHD. ※1 オルガノ(アメリカ)INC. ※1 オルガノ(ヨーロッパ)LTD. ※2 オルガノ(タイランド)CO.,LTD. 他5社 (薬品－海外製造・販売会社) ※2 オルテックケミカルCO.,LTD.
	復水脱塩装置		
	上下水道設備		
	排水処理装置		
	純水装置		
	標準型水処理装置		
	その他各種水処理装置		
	土壌浄化システム		
	水処理装置の維持管理		
	薬 品 事 業		
活性炭			
凝集剤			
缶内処理剤			
冷却水処理剤			
食品添加剤			
その他各種水処理薬品			

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 持分法適用関連会社

親会社

東ソー(株)： 当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、主に印刷業を営む非連結子会社である(株)ジェイ・オー・クワイエット、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



(2) 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社グループは、地球環境の改善と産業、技術の発展に貢献し、顧客の求める商品・技術・サービスを創造し、提供し続けることで、世界に通用する企業を目指しております。

株主にとって、常に成長し、継続して安定した収益をあげる魅力ある企業を目指しております。

社員にとって、働き甲斐のある、誇りの持てる企業を目指しております。

2 . 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化および研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化ならびに業績向上に努めてまいります。

3 . 中長期的な経営戦略

ダイナミックに変化する経済社会環境のなかにあって、当社グループは、水と環境で世界に通用する企業となり、企業価値を常に向上させ、社会に貢献する企業を目指してまいります。

当社グループは、2001年度を初年度とし、2003年度を最終年度とする3ヶ年のグループ中期経営計画を実行中であり、本中期経営計画における事業内容は、メーカー機能を持つエンジニアリング企業グループとして、自前の技術と商品を中心に据えたエンジニアリング事業で世界に事業展開を図ってまいります。また、水処理とその周辺分野で、ハード提供だけでなく、ソフト・サービスを付加した提案を行い、顧客課題を解決してまいります。

当社グループは、以下の5項目をグループ中期経営計画の基本方針として掲げ、グループ連結経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、本中期経営計画を実践してまいり所存であります。

顧客満足の上昇

顧客満足の上昇を図るため、グループ会社の連携を一層高め、顧客サービス体制を強化するとともに、ハード中心の事業展開だけでなく、納入装置の周辺を含めた顧客課題の発掘に努め、最適な解決策を提案いたします。

グループ収益構造の改革

厳しい事業環境においても安定した利益を計上する強い企業集団を作り上げるため、グループ各社で経費の削減ならびに徹底したコストダウンを図ります。特にコストダウンについては、グローバルなコスト競争力の構築を目的に、いわき工場の活用による装置のスリム化、標準化による生産プロセスの効率化を推進いたします。

次世代主力事業の育成・構築

電子産業市場、環境ビジネス市場、海外市場（中国、台湾、東南アジアなど）等の成長市場に対しては重点的な資源投入を図ります。

グローバル展開の推進

グローバルニッチ市場を狙った世界に通用する独自の商品・技術を開発し、グローバルな事業展開を図ります。

マネジメントの革新

外部環境や市場の変化を見極め、マネジメントの革新に取り組み、迅速な情報収集と意思決定が行えるグループ体制・仕組を構築いたします。

4．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、平成 10 年 4 月に役員・従業員が業務遂行するに際しての基本的な姿勢・心構えをまとめた「企業行動指針」を制定いたしました。またこの指針を行動レベルに具体化した「社員行動規範」を本年 10 月に制定し、社内徹底を図っております。

5．関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

東ソー株式会社は、平成 13 年 9 月 30 日現在、当社株式 23,529,000 株（持株比率 40.60%）を保有しており、当社は、同社の連結対象子会社であります。

同社とは、「東ソーのメーカーとしての製造技術・装置・ノウハウ」と「オルガノの水処理分野での技術力と営業力」という相互の強みを活かし、既存事業の強化ならびに新規事業の開拓を進めております。

（ 3 ） 経営成績

1．当中間期の概況

世界的な IT 不況の進行に加え、米国経済の低迷は国内製造業を中心に深刻な影響を与え、企業収益の悪化や輸出の減少、それらの影響を受けた設備投資の削減、雇用調整が実施されるなど、当中間期における日本経済は全体として減速傾向にて推移してまいりました。また株安や金融システムの不安ならびに失業率が最高水準を推移するなど、景気はますます悪化する様相を呈しております。

当社業績に影響が大きい設備投資動向につきましては、前期までの牽引役であった電子産業分野における IT 関連の投資が大幅に減少するなど総じて低調裡に終始いたしました。

このような状況のなかで、当社は収益性に重点をおいたグループ経営戦略のもとに、顧客サービス体制の強化、低コスト体質の追求ならびに新技術、新サービスの開発に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の受注高は電子産業分野の設備投資減少の影響を大きく受け、38,109 百万円（前年同期比 21.7%減）となりました。

売上高につきましては、主に電子産業向け水処理装置の期初受注残が前年度より高水準からスタートしたことにより、39,373 百万円（同 10.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加、原価低減ならびに経費削減効果により、経常利益 2,134 百万円（同 16.1%増）、税引後の中間純利益 929 百万円（同 114.4%増）となりました。

なお、当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動による減少 1,347 百万円および投資活動による減少 348 百万円ならびに財務活動による増加 451 百万円により、現金および現金同等物の当中間期末残高が 7,787 百万円となり、前期末と比較し 1,251 百万円減少いたしました。

また、当期の中間配当金につきましては、先に記載の利益配分に関する基本方針により、当中間期の実績および下期の見通しなどを勘案し、本日開催の取締役会におきまして、前期の中間配当金 1 株当たり 3 円から 1 円増額し、1 株当たり 4 円とさせていただくことを決議いたしました。

2. セグメント別の状況

【水処理装置事業】

当事業における受注高につきましては、電子産業分野の設備投資減少の影響を大きく受け、28,947 百万円（同 29.4%減）となりました。売上高につきましては、主に電子産業向け水処理装置の期初受注残が前年度より高水準からスタートしたことにより、30,241 百万円（同 9.9%増）となりました。営業利益は、売上高の拡大、生産性の向上ならびに販売費および一般管理費の削減効果などがありましたものの、大型装置の受注競争激化の影響を受け、954 百万円（同 1.4%減）となりました。

【薬品事業】

当事業につきましては、受注高 9,162 百万円（同 19.8%増）、売上高 9,131 百万円（同 11.6%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加ならびに付加価値の高い薬品類の売上が当中間期に集中した結果、1,294 百万円（同 51.6%増）となりました。

3. 通期の見通し

全世界的なデフレ化が進行するなかであって、日本経済は構造改革と不況対策への同時対応をせまられております。急速に進行しつつある製造業の空洞化と競争力の低下、それによる輸出の減少などから、景気の回復は当面期待し難いものと推測されます。ことに産業全般の設備投資動向は、IT 関連投資の一層の落ち込みや公共投資の削減ならびに電力関連投資が引き続き低水準にあるなど、厳しい状況が予想されます。しかしながら、環境規制の強化や環境保全意識の高まりによる環境ビジネス市場の拡大、ならびに中国を中心としたアジア地域の投資需要など新たなビジネスチャンスも見込まれます。

このような厳しい事業環境のなか、オルガノグループは成長する高収益企業グループを目指して、本年 4 月にスタートしたグループ中期経営計画を実践してまいり所存であります。ことに環境ビジネス分野で新しいコンセプトの新事業を本年度より立ち上げることと、成長著しい中国に本年 7 月開設した上海事務所を拠点にアジア現地法人と連携したグローバル展開を図ることに注力してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、売上高 84,000 百万円（前期比 5.3%減）、経常利益 4,300 百万円（同 14.8%減）、当期純利益 2,100 百万円を見込んでおります。

(4)中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	当中間期間 (A) (H13. 9.30 現在)		前中間期間 (B) (H12. 9.30 現在)		増減 (A) - (B)	前年度 (H13. 3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 資 産	57,967	67.4	53,988	66.4	3,978	66,234	69.8
現金および預金	8,177		7,576		601	8,256	
受取手形および売掛金	35,027		28,591		6,435	42,728	
有 価 証 券	—		3,234		△ 3,234	1,178	
たな卸資産	12,734		12,086		647	12,349	
繰延税金資産	599		481		117	859	
その他	1,557		2,118		△ 561	1,032	
貸倒引当金	△ 128		△ 101		△ 27	△ 169	
固 定 資 産	28,061	32.6	27,364	33.6	697	28,639	30.2
有形固定資産	20,773	24.2	21,630	26.6	△ 856	21,064	22.2
建物および構築物	7,941		8,466		△ 525	8,184	
機械装置および運搬具	1,292		1,591		△ 299	1,373	
土地	10,696		10,749		△ 52	10,693	
建設仮勘定	66		54		12	5	
その他	776		768		8	806	
無形固定資産	638	0.7	793	1.0	△ 155	724	0.8
投資その他の資産	6,648	7.7	4,939	6.0	1,708	6,851	7.2
投資有価証券	2,315		3,200		△ 885	3,119	
長期貸付金	56		60		△ 3	57	
繰延税金資産	3,422		700		2,722	2,778	
その他	1,005		1,096		△ 90	1,038	
貸倒引当金	△ 152		△ 118		△ 33	△ 142	
資 産 合 計	86,028	100.0	81,353	100.0	4,675	94,874	100.0

(単位:百万円、%)

科 目	年 度		当中間期間 (A) (H13. 9.30 現在)		前中間期間 (B) (H12. 9.30 現在)		増減 (A) - (B)	前年度 (H13. 3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比	
流 動 負 債	40,854	47.5	39,877	49.0	976	50,150	976	52.9	
支払手形および買掛金	22,530		20,828		1,701	32,326	1,701		
短期借入金	9,732		10,583		△ 851	9,110	△ 851		
未払法人税等	974		935		38	2,565	38		
前受金	4,877		4,533		343	2,037	343		
繰延税金負債	10		13		△ 2	18	△ 2		
賞与引当金	1,104		1,076		27	1,308	27		
製品保証等引当金	262		224		38	348	38		
その他	1,363		1,682		△ 319	2,435	△ 319		
固 定 負 債	17,762	20.6	13,454	16.6	4,307	17,590	4,307	18.5	
転換社債	10,950		10,950		—	10,950	—		
長期借入金	288		308		△ 19	286	△ 19		
繰延税金負債	15		14		1	14	1		
退職給付引当金	6,282		2,182		4,100	6,339	4,100		
役員退職慰労引当金	206		—		206	—	206		
その他	18		—		18	—	18		
負 債 合 計	58,616	68.1	53,332	65.6	5,284	67,741	5,284	71.4	
少 数 株 主 持 分	290	0.4	338	0.4	△ 48	278	△ 48	0.3	
資 本 金	8,225	9.6	8,225	10.1	—	8,225	—	8.7	
資 本 準 備 金	7,500	8.7	7,500	9.2	—	7,500	—	7.9	
連 結 剰 余 金	11,977	13.9	12,129	14.9	△ 152	11,285	△ 152	11.9	
その他有価証券評価差額金	△ 474	△ 0.6	—	—	△ 474	—	△ 474	—	
為替換算調整勘定	△ 106	△ 0.1	△ 172	△ 0.2	66	△ 156	66	△ 0.2	
自 己 株 式	27,122	31.5	27,682	34.0	△ 560	26,854	△ 560	28.3	
	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0	△ 0	0	△ 0.0	
資 本 合 計	27,122	31.5	27,682	34.0	△ 560	26,854	△ 560	28.3	
負 債、少数株主持分お よ び 資 本 合 計	86,028	100.0	81,353	100.0	4,675	94,874	4,675	100.0	

中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

年度 科目	当中間期間 (A) (H13.4.1-H13.9.30)			前中間期間 (B) (H12.4.1-H12.9.30)			増減 (A) - (B)	前年度 (H12.4.1-H13.3.31)		
	金額	%	%	金額	%	%	金額	金額	%	
売上高		39,373	100.0		35,690	100.0	3,682		88,704	100.0
売上原価		29,892	75.9		26,542	74.4	3,350		68,595	77.3
売上総利益		9,480	24.1		9,148	25.6	332		20,109	22.7
販売費および一般管理費		7,230	18.4		7,325	20.5	△ 95		15,163	17.1
営業利益		2,249	5.7		1,822	5.1	427		4,945	5.6
営業外収益										
受取利息	23			17				39		
受取配当金	31			32				39		
有価証券売却益	—			119				172		
固定資産賃貸料	39			39				78		
持分法による投資利益	13			2				90		
為替差益	—			10				180		
その他	37	146	0.4	39	261	0.7	△ 115	139	741	0.8
営業外費用										
支払利息	174			171				364		
その他	86	260	0.7	72	244	0.7	16	274	638	0.7
経常利益		2,134	5.4		1,838	5.1	295		5,048	5.7
特別利益										
投資有価証券売却益	—			65				66		
固定資産売却益	5			7				163		
貸倒引当金戻入額	31			—				—		
その他	2	39	0.1	1	74	0.2	△ 35	5	235	0.3
特別損失										
固定資産廃却損	8			7				55		
貸倒引当金繰入額	—			99				127		
退職給付引当金繰入額	—			564				4,885		
役員退職慰労引当金繰入額	177			—				—		
役員退職慰労金	40			32				32		
投資有価証券評価損	67			14				73		
施設利用権評価損	4			216				259		
その他	8	307	0.8	44	978	2.7	△ 671	69	5,503	6.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,866	4.7		935	2.6	931		△ 219	△ 0.2
法人税、住民税および事業税	989			986				2,977		
法人税等調整額	△ 48	941	2.3	△ 505	480	1.4	461	△ 2,956	21	0.1
少数株主利益		△ 4	△ 0.0		21	0.0	△ 25		△ 3	△ 0.0
中間(当期)純利益		929	2.4		433	1.2	495		△ 237	△ 0.3

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

年 度	当中間期間 (H13.4.1-H13.9.30)	前中間期間 (H12.4.1-H12.9.30)	前年度 (H12.4.1-H13.3.31)
科 目	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	11,285	11,929	11,929
連結剰余金減少高	237	233	406
配 当 金	173	173	347
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	63 (3)	59 (3)	59 (3)
中間(当期)純利益	929	433	△ 237
連結剰余金中間期末(期末)残高	11,977	12,129	11,285

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	当中間期間 (H13.4.1-H13.9.30)	前中間期間 (H12.4.1-H12.9.30)	前年度 (H12.4.1-H13.3.31)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,866	935	△ 219
減価償却費		657	772	1,536
引当金の増減額		△ 172	549	5,152
受取利息および配当金		△ 55	△ 50	△ 78
支払利息		174	171	364
為替差損益		30	5	△ 49
持分法による投資利益		△ 13	△ 2	△ 90
固定資産売却損益		△ 5	△ 7	△ 163
固定資産廃却損益		8	8	57
有価証券売却益		—	△ 89	△ 102
投資有価証券売却損益		0	△ 65	△ 64
投資有価証券評価損		67	14	73
施設利用権評価損		4	216	259
売上債権の増減額		10,606	△ 1,400	△ 18,003
棚卸資産の増加額		△ 377	△ 2,255	△ 2,507
仕入債務の増減額		△ 10,101	△ 481	11,889
役員賞与の支払額		△ 64	△ 60	△ 60
その他		△ 1,278	△ 448	413
小 計		1,348	△ 2,187	△ 1,594
利息および配当金の受取額		61	48	79
利息の支払額		△ 176	△ 188	△ 370
法人税等の支払額		△ 2,581	△ 561	△ 923
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,347	△ 2,889	△ 2,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少額(純額)		11	45	38
有価証券の売却による収入		—	354	367
有形固定資産の取得による支出		△ 282	△ 1,055	△ 1,228
有形固定資産の売却による収入		8	12	233
無形固定資産の取得による支出		△ 25	△ 109	△ 162
投資有価証券の取得による支出		△ 75	△ 2	△ 39
投資有価証券の売却による収入		1	87	242
貸付けによる支出		△ 1	△ 98	△ 99
貸付金の回収による収入		12	114	117
その他(純額)		1	△ 5	△ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 348	△ 658	△ 540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		624	158	△ 1,313
長期借入れによる収入		60	48	48
長期借入金の返済による支出		△ 59	△ 21	△ 47
配当金の支払額		△ 173	△ 173	△ 347
少数株主への配当金の支払額		△ 0	△ 0	△ 0
その他(純額)		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		451	11	△ 1,661
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		△ 6	13	101
V 現金および現金同等物の増減額		△ 1,251	△ 3,522	△ 4,909
VI 現金および現金同等物の期首残高		9,038	13,908	13,908
VII 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額		—	40	40
VIII 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高		7,787	10,426	9,038

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(アメリカ)INC.およびオルガノ(ヨーロッパ)LTD.の10社を連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)および環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、非連結子会社8社については、連結中間純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちオルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(アメリカ)INC.およびオルガノ(ヨーロッパ)LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料 : 移動平均法による原価法

仕掛品 : 個別原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金

支給見込額基準に基づき中間連結会計期間負担額を計上しております。

製品保証等引当金

過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

提出会社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、将来一時的に多額な役員退職慰労金の発生が見込まれるので、将来の費用負担を平準化して期間損益をより適正に算定するとともに、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行も考慮して行なっております。

この変更により、当中間連結会計期間発生額 29百万円は販売費および一般管理費へ、過年度分相当額 177百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は 29百万円、税金等調整前中間純利益は 206百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 474百万円、繰延税金資産 343百万円が計上されております。

2. 退職給付会計

当社および連結子会社の退職給付引当金の会計基準変更時差異は、前中間連結会計期間は5年による按分額を費用処理しておりましたが、前連結会計期間の下期において一括償却する方法に変更しました。従って、前中間会計期間は、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、特別損失は1,877百万円少なく、税金等調整前中間純利益は同額だけ多く計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,718 百万円	10,999 百万円	11,306 百万円
2.担保資産および担保付債務			
(担保に供している資産)			
建物および構築物	325 百万円	349 百万円	392 百万円
土 地	410 百万円	410 百万円	515 百万円
投資有価証券	142 百万円	144 百万円	144 百万円
計	877 百万円	904 百万円	1,052 百万円
(担保付債務)			
短期借入金	3,115 百万円	3,116 百万円	3,121 百万円
長期借入金	262 百万円	238 百万円	259 百万円
計	3,377 百万円	3,355 百万円	3,381 百万円
3.保証債務			
従業員の銀行借入金に対する保証債務	72 百万円	96 百万円	78 百万円
4.受取手形割引高	140 百万円	366 百万円	52 百万円
5.中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間および前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間(連結会計年度)末日手形が中間連結会計期間(連結会計年度)末残高に含まれております。			
受取手形	612 百万円	597 百万円	469 百万円
支払手形	1 百万円	9 百万円	1 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額

	当中間期	前中間期	前年度
従業員給与手当・賞与	1,847 百万円	2,177 百万円	4,272 百万円
減価償却費	331 百万円	377 百万円	757 百万円
技術研究費	758 百万円	755 百万円	1,608 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前年度
現金および預金勘定	8,177 百万円	7,576 百万円	8,256 百万円
有価証券勘定	百万円	3,234 百万円	1,178 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	389 百万円	384 百万円	395 百万円
現金および現金同等物	7,787 百万円	10,426 百万円	9,038 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期			前中間期			前年度		
	工具器具 備品	その他	合計	工具器具 備品	その他	合計	工具器具 備品	その他	合計
取得価額相当額	926	38	964	1,133	68	1,201	1,105	73	1,179
減価償却累計額相当額	624	24	649	669	45	715	709	56	765
期末残高相当額	301	13	314	463	23	486	396	17	414

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前年度
1 年内	172 百万円	232 百万円	208 百万円
1 年超	142 百万円	253 百万円	205 百万円
合計	314 百万円	486 百万円	414 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前年度
支払リース料	111 百万円	143 百万円	268 百万円
減価償却費相当額	111 百万円	143 百万円	268 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,241	9,131	39,373		39,373
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	30,241	9,131	39,373		39,373
営業費用	29,287	7,836	37,123		37,123
営業利益	954	1,294	2,249		2,249

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,509	8,180	35,690		35,690
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	27,509	8,180	35,690		35,690
営業費用	26,541	7,327	33,868		33,868
営業利益	968	853	1,822		1,822

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,751	15,953	88,704		88,704
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	72,751	15,953	88,704		88,704
営業費用	69,270	14,489	83,759		83,759
営業利益	3,481	1,464	4,945		4,945

注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3. 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員退職慰労引当金」を計上しております。

なお、この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「水処理装置事業」の営業費用が 22百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が 7百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 売上、受注および生産実績の状況

1. 売上高

(単位：百万円)

部 門	当中間期		前中間期		前年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 処 理 装 置 事 業	30,241	76.8%	27,509	77.1%	72,751	82.0%
薬 品 事 業	9,131	23.2%	8,180	22.9%	15,953	18.0%
合 計	39,373	100.0%	35,690	100.0%	88,704	100.0%

2. 受注高および受注残高

(単位：百万円)

部 門	当中間期		前中間期		前年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
受 注 高	水処理装置事業	28,947	76.0%	41,007	84.3%	79,943	83.5%
	薬 品 事 業	9,162	24.0%	7,649	15.7%	15,749	16.5%
	合 計	38,109	100.0%	48,656	100.0%	95,693	100.0%
受 注 残 高	水処理装置事業	40,811	97.4%	48,517	98.8%	42,061	97.5%
	薬 品 事 業	1,104	2.6%	568	1.2%	1,073	2.5%
	合 計	41,916	100.0%	49,085	100.0%	43,134	100.0%

3. 生産実績

(単位：百万円)

部 門	当中間期		前中間期		前年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 処 理 装 置 事 業	24,986	85.1%	23,657	85.4%	63,321	88.5%
薬 品 事 業	4,376	14.9%	4,034	14.6%	8,264	11.5%
合 計	29,362	100.0%	27,692	100.0%	71,585	100.0%

(注)金額は販売価格によっております。

(7) 有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株 式	2,550	1,732	818
計	2,550	1,732	818

2. 時価評価されていないその他有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	867
計	867

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 67百万円減損処理を行っております。

前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

追加型公社債投資信託（MMF）	3,234 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	394 百万円

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

2. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

追加型公社債投資信託（MMF）	1,178 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	48 百万円

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当中間連結会計期間

ヘッジ会計を適用しているため、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているため、その記載を省略しております。